



海外交流について

林 秀美*

1. はじめに

このたび、「海外交流」についての小稿執筆を仰せつかった。このテーマに関して筆者が適任であるかどうかは疑わしいところかもしれない。したがって、本稿は若干の海外経験のある一個人の私見、として上梓させていただくことにしたい。

先にプロフィールを簡単に記しておこう。筆者の故郷は台湾である。15年近く前に日本の大学に留学し、そこを卒業した。そのまま大学院に進学し、修士課程を2つ終えたのち、さる国際会計事務所就職し、クライアント企業、政府、税務当局との仕事のため、慌しくアジア諸国を中心に駆け回る日々が続いた。その後、故郷台湾の大学に招かれて講師をつとめ、そこでも日本やその他の国からの学生・研究者に講義をしたり指導をしたりする機会は非常に多かった。そして現在の工学研究科留学生相談室では、海外からの留学生に対して指導やカウンセリングを行う毎日が続いている。

海外交流に関して、これまでの経験から得たことはいくつかある。巷間言われている海外交流のための促進策やノウハウについても少しばかり申し述べたい点もある。論考と呼ぶには程遠いが、以下、若干の私見を述べさせていただきたい。

2. 海外交流の目的

およそ何らかの行動には目的があってしかるべきである。ましてや、コストや時間を多大に伴う一連のまとまった行動には、明確な目標がなければならぬのは、改めて強調するまでもなからう。目標の達成は効果的・効率的であるべきであり、その達成度が曖昧なまま評価もされないのは問題がある。

筆者が感じるのは、海外交流においてはこのような明確な目標が欠けていることが多い点である。ある大学の例であるが、学長の先導で「海外との研究・教育との交流を通じて、21世紀中に海外に知られた総合大学に成長しよう」という「目標」が示された。その結果、事務局は国外の大学との姉妹校提携に奔走し、教員は海外の学術雑誌への論文投稿を促され、コネクションがある海外の大学の教員を、たとえ短期的でも招聘するよう働きかけるように求められた。その結果、初年度は米国の有名なカレッジと姉妹校提携ができ、毎年夏学期に語学を主体とした短期プログラムに無条件で学部生を10名受け入れることが決まり、理工系学部を中心にわずかながら海外の学術誌への投稿数が増え、春に全学で2名の短期招聘研究者がやってくるようになった。

しかしながら、順調に見えたのはここまでだった。夏の語学プログラムのために訪米した学生は一半分は観光気分だったためか一授業の厳しさ・難しさにやる気をなくし、厳しい成績評価に青ざめて帰ってきた。教員が時間を押して投稿した論文は一向に掲載される気配もない。短期招聘した研究者は、多くの場合言葉の壁とコミュニケーションの不全から、持ってきた研究プランの打ち合わせがうまくいかず、共同研究を諦めた様子であった。何よりも大学の当事者が疲れていた。海外交流という大きな「目標」は21世紀中に達成すればよいのだ、という認識が強く現れ、年を経るにつれて遠大な目標は単なる題目にすぎなくなってしまった。

失敗の要因は、まずもって具体的な目標が提示で



* Shiu Mei LIN

1991年10月-1994年3月
元日本国外務大臣及び通商産業大臣
通訳(南山大学大学院経営学研究科
博士前期課程と併職)
1995年4月-1998年7月
Price Waterhouse Tokyo/Tax
Department 国際税務担当(現Price
Waterhouse Coopers, 日本名: 中
央青山監査法人)日本国税理士
1998年8月-1999年7月
台湾朝陽科技大學 専任講師
1999年9月-2000年8月31日
台湾輔仁大學 管理學院會計系
専任講師
2001年5月-現在
大阪大学大学院工学研究科 講師

きなかったことにある。先の大学の目標はほとんど「スローガン」と一緒であり、中期・短期の目標にブレイクダウンすることもできなければ、具体的な行動プランも立てられなかった。コミットする目標が不在の状況で、巨大目標を達成することなどまず無理である。おそらくは、道険し、という感覚しかなかったに相違ない。方向性も、関連部局の行動の関連性や一貫性も、達成にまつわるコストも時間もその他の労力も不明なまま、ただやみくもに行動しては疲れてしまうのも当然であろう。

海外交流においては、なぜかこのような遠大な目標が冠されることが多い。おそらくは海外交流が実現した結果、どのような状態になるか、そこから何が得られるかについての認識が明確でないからであろう。あるいは、確固としたニーズに基づいていないために、名目上の交流にしておけばよい、という認識があるためであろう。ある日本のNPO団体は、サービスを広げるため、海外で同様の事業を行っている団体との交流を真剣に模索し、それが達成された場合に得られるもの、失うものを詳細にわたって事前に調べ上げた。コストと時間の試算も同時に行い、人員配置も調整した上で交渉にあたった。その結果、交流の内容や条件に曖昧さを残さないまま提携が成立し、いまでもこの交流は大きな成果を生み出しているとのことである。

大学院・大学・学部、レベルは様々であるが、海外交流に際しては、当初予測よりも大きなコストと人員が必要である。目標が達成可能なものか、ブレイクダウン可能なものかも併せて考え、相手から得るもの、相手に与えられるものを明示し検討しなければならないであろう。このような作業は、交流先に海外交流にかかる自らの熱意を伝えるために役立つ。一過性のイベントのような、お祭りのような海外交流の価値も否定しない。しかし、交流先との間に温度差が生じてはならないのである。

3. 仕組みとシステムの重要性

海外の大学・企業・団体は、積極的に日本の大学と関係を持つようとしているところが少なくない。特に企業の、実利のある理工系や医学関連の大学院との交流希望は多い。しかし、同等同質の技術を日本の大学院のみならず日本以外の大学院も持っている場合には、どうしてもそちらの方に流れてしまう傾向も顕著に認められる。彼らに言わせると、「日本

の大学・大学院には、外部との、特に海外の企業からのオファーを受け入れて検討する窓口が少ない。せっかくこちらで意気込んで申し入れても、窓口がなければ先生個人に個別に依頼するより他はないし、手続きも面倒だ。また、窓口があったとしても、ちょっと特殊な内容だと意思決定に時間がかかりすぎて、結局後から申し込んだ海外の大学からの受け入れOKの連絡の方が早かったりする。残念ですが」ということになる。つまり、「窓口の乏しさ」「手続きの煩雑さ」「意思決定の時間」がネックとなり、せっかくの交流機会が奪われていると言えよう。工学研究科の体制を見ればこのような問題は起こりにくいと思うが、新規に交流や提携を望む海外の大学・企業・団体は、おそらく日本の大学は上に示したような状態のものとステレオタイプ化しているであろう。過去うまくいかなかったところであればなおさらである。

海外からのこのような潜在的なニーズがある以上、こちらもそれにマッチするニーズと適切な目標及び行動プランがあれば、比較的容易に海外交流は活性化するのはである。

次に、情報開示について考えてみたい。海外交流を積極的に行っていると思われる大学・団体の資料やホームページを調べてみたが、交流先に関する情報は非常に乏しい。相互リンクさえ張っていないことが多い。いちばん多いのが、「弊学の国際交流：(1)米国XXXX大学と姉妹校提携、(2)国際学術会議<……>の開催、など」という事項の列挙である。したがって、実際にどのような交流行事やプロジェクトがなされたのか、どのような人的交流がなされたのか、そのアウトプットは何かについての情報は質量共に乏しい。海外の大学のホームページを見てみると、海外交流の結果何らかの総括会議が開催された場合、その会議の議事録、それまでの成果や今後の展望などがPDFファイルとしてアクセス可能な環境にあることが多い。海外交流情報のディスクロージャーに関しては、日本の大学は遅れていると言わざるを得ない。これは、日本の大学が海外交流に対して今まで安直な姿勢で臨んできたことを示す証左のひとつとはならないだろうか。

次に、海外交流を促す全額的な仕組みについて見てみよう。先のホームページなどを仔細に検討してみると、日本の大学の交流先相手は大学であることが圧倒的に多い。これはごく自然な成り行きである

が、米国の大学では、たとえ大学からの交流照会であっても、こと技術的な要素が絡んでくるような申し入れに関しては、資料を学内の特許管理部門・ベンチャー設立支援部門などの関連部署にまで回すことが多いという。まして海外の企業からの申し入れであれば、ほぼ確実に関連部署に回覧され、全学的な位置づけや意義が検討されることになるだろう。この仕組みが最善と言うつもりはないが、交流先・提携先にとってはより望ましいものであることは確かであろう。いわんや企業にとっては、このような仕組みに乏しい日本の大学の、交流先としての魅力は、相対的に低くなってしまふことを推して知るべきである。

4. 言語と文化

「その国・地域の言語に習熟することなく真の理解や交流はあり得ない」というコメントをよく耳にする。「その国・地域の言語を学ぶことは、同時に文化や価値観を学ぶことでもある」ともいう。いずれもほぼ妥当な意見と考える。

筆者は、多元的な言語環境に育ってきたといえるだろう。母語としての中国語、準母語としての台湾語、長じて後の英語と日本語、などである。時期を区切れば、学部生・大学院生の時期は日本語と英語、実務をしていた折には日本語・英語・中国語、そして現職では全てをフルに活用している(正確には、活用しなければ職務が遂行できない状況にある)。筆者の職務は留学生個人を対象とした指導、情報提供、カウンセリングなどのマイクロなものだが、日常的な相談と、海外人の交流との接点は少なくない。大規模な海外交流を進めていく上で、このようなマイクロな視点や経験をゆるがせにすることはできない。

初めに言語の問題について、海外との交流の共通言語が英語であることは、もはや疑う余地もない。文学、外国語学、地域研究に関する交流では他の言語を用いることもあろうが、全学的あるいは理工系分野に関わる海外交流ではほぼ100%英語が使用されると思う。

これから述べることは大変失礼なことだが、何卒ご容赦いただきたい。筆者が接触した海外の人々は、ほぼ一様に日本人の英語の「鈍さ」を感じているようである。彼らの言うところの「鈍さ」とは、流暢に言葉が出てこないことではなく、言いたいことを曖昧にしか言えない、ポイントをついた発言が出て

こない、という意味である。あるアジア出身の企業家に、「日本の大学の先生は、非常に高度な工学的知識やノウハウを持った方でも、いざ説明したり文書を作ったりするときにはうまくいきません。あれだけの知性と能力を持っているのに、どうしてなのでしょう」と不思議そうに尋ねられたこともあった。日本人と英語についての様々な説を紹介すると、「ちょっとお聞きしますが、日本の大学の先生は、日頃何パーセントぐらい研究や教育で英語を使っておられるのでしょうか」と尋ねられた。英語論文を書かれる以外、おそらくほとんどその機会はないだろう、と答えたところ、「分かりました。それが原因だと思います。我々は、母語に技術関連の語彙が乏しいので、どうしても文書は英語にならざるを得ないのですよ。日本語だとその必要はないのですね」と得心した様子だった。ちなみにこの企業家は、米国を中心に大学院や研究所と提携し、通信工学の技術開発・移転を積極的に行っている。

英語能力のブラッシュ・アップが海外交流には不可欠、などと僭越なことを言うつもりは毛頭ないが、重大な提携の意思決定を行うやり取りに英語能力が不十分な人物が参加したせいで、提携が遅れてしまったり、場合によっては日本側の誠意や真剣さが疑われたという例は枚挙に暇がない。

その国や地域の文化・価値観については、成文化されないところで意外に大きな影響を及ぼすことがある。そのひとつが時間枠についての考え方である。米国社会では、一般に時間枠の区切りが短期的であり、例えば企業では四半期ごとの成果を求められるのが珍しくないことは周知の通りであろう。反面、アジアのある国では、提携や交流の成果を計るのに、短くとも10年程度の時間枠を設定する、とも言われている。海外交流においても、米国の大学が年度末に必ずといっていいほど総括会議を開き、その成果をフィードバックしようとするのはおそらくこのような短期的時間枠によるものであろう。それに合わせる形である程度のフィードバックと総括を行わなければ、彼らの目には怠慢に映るかもしれない。

もうひとつの代表的なものが、原因帰属の所在である。つまり、自分の行動の結果がうまくいかなかったりしなかった場合に、自分自身が原因でそのようになったのか(内的帰属)、あるいは自分では統制不能な外部の原因によってそのような結果に終わったのか(外的帰属)についての認識である。人間の能

力や努力を賞賛する文化では、おおむね内的な帰属スタイルが共有されており、宿命や運命への恭順が浸透している文化では、ほぼ外的な帰属スタイルを持った人が多い。一例を挙げよう。ある国際学会の大会開催国では、開催校の準備作業が非常に遅れてしまっていた。頑張ることは頑張るが、開催日に100%準備が整っているかは分からない、という連絡を受けた事務局は、急遽その国に人を派遣した。準備状況を見て、実際の作業を検分した結果、どう見てもスタッフの努力と緊張感が足りず、作業が滞っているように思われた。スタッフを激励しても、彼らの働きぶりはあまり改善しない。切羽詰って、もっと頑張らなければ開催が危うい、と発言すると、我々にはできる限りのことはしています。もし間に合わなかったら、それは我々の責任ではなく神のご意志です、という返事だった。事務局は準備スタッフの増員に同意して、この国際学会は無事に大会を開催した。今後海外交流がより活発になってくれば、将来的に一度はこのような価値観を持つ人々と交渉を行うこともあるだろう。

5. 望ましい海外交流に向けて

私見を書き連ねてきたが、望ましい海外交流についての筆者の意見はひとつである。本質的に、ニーズがなければ交流は不必要と考える。もし何らかの特定のニーズがあるのであれば、事前に達成可能な目標と十分なプラン、その達成のためのコストと時間を準備し、交流が行いやすくなるような仕組みを整えておくことである。いざ交流プランが始まったら、相手側のニーズを十分に汲み取り、相手側を理解し円滑なやり取りを進めるべく体制を整えることも必要である。

日本の大学も、今後ますます海外交流が盛んになってくることは間違いない。近年の留学生数の著しい増加は、草の根の海外交流の最たるものかもしれない。本稿では、機関同士の比較的マクロなレベルでの交流について述べてきた。しかしながら、海外交流の機会を生かすも殺すも、我々個人の責任にかかってくるのは言うまでもない。

